

# 横手市の財務書類 4 表

平成 2 1 年度版

【総務省方式改訂モデル】

横 手 市

# 目 次

I	財務書類4表作成の基本的事項	1
	1 「財務書類4表」作成の背景	1
	2 財務書類4表の説明	1
	3 財務書類4表の作成基準	2
	4 財務書類4表の相互関係	3
II	普通会計の財務書類4表	4
	1 貸借対照表	4
	(1) 貸借対照表の説明	4
	(2) 貸借対照表	7
	(3) 貸借対照表の概要	8
	(4) 貸借対照表を用いた財務分析	10
	2 行政コスト計算書	11
	(1) 行政コスト計算書の説明	11
	(2) 行政コスト計算書	12
	(3) 行政コスト計算書の概要	13
	(4) 行政コスト計算書を用いた財務分析	13
	3 純資産変動計算書	14
	(1) 純資産変動計算書の説明	14
	(2) 純資産変動計算書	15
	(3) 純資産変動計算書の概要	15
	4 資金収支計算書	17
	(1) 資金収支計算書の説明	17
	(2) 資金収支計算書	18
	(3) 資金収支計算書の概要	19
III	市全体の財務書類4表	21
	1 市全体の範囲及び前提条件	21
	2 市全体の財務書類4表	22
IV	連結財務書類4表	26
	1 連結財務書類4表とは	26
	2 連結の範囲及び前提条件	26
	3 連結財務書類4表	28
	4 連結財務書類の概要	32

# I. 財務書類4表作成の基本的事項

## 1 「財務書類4表」作成の背景

現在、市役所などの地方公共団体（公営企業会計を除く）の会計手法は、歳入と歳出を現金の受け渡しの時点で認識する現金主義を採用し、毎年度、会計年度独立の原則に基づいて単年度会計、単式簿記による歳入・歳出の収支計算により決算書等を作成しています。

しかしながら、より効率的な行財政運営や行政改革を進めていくためには従来の手法に加え、資産や負債などの情報やコストを意識した企業会計と同様の発生主義、複式簿記の考え方を導入した会計手法が必要とされるようになってきました。

このような状況の中で、平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」により、地方公共団体における公会計の推進が要請され、平成19年10月17日に総務省から通知された「公会計の整備推進について」及び「新地方公会計制度研究会報告書」では具体的に普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表を平成21年度までに整備すること、との方針が示されました。

このことを踏まえ、横手市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて普通会計と市全体、さらに市と連携協力して行政サービス等を実施している一部事務組合、広域連合、土地開発公社、第三セクターを含めた連結の財務書類4表を昨年度（平成20年度決算）から作成しました。

## 2 財務書類4表の説明

財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の総称であり、官庁会計における「単式簿記」、「現金主義」で作成した歳入歳出決算書とは異なり、民間企業における「複式簿記」、「発生主義」の考え方を採用し作成された財務書類です。財務書類4表を作成することで現行の現金主義の会計制度では把握することが困難な、建物等の現在の価値、地方債の償還金や退職手当引当金などの将来的に必要な支出、建物等の減価償却による費用などを算定し、資産・債務のストック情報や行政コストなどを把握するための補完的な役割を果たします。

「貸借対照表」は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に資産を形成した財源としての負債と純資産の3要素で構成されています。これにより行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかなどを知ることができます。

「行政コスト計算書」は、横手市が1年間に提供した行政サービスに要したコストを性質別及び目的別に明らかにしたものと、その財源である使用料や負担金などの収入の状況を表したものです。これにより、行政の分野ごとにサービスを提供するのに、どのような性質の経費がどの程度用いられているかを知ることができます。

「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表したものです。

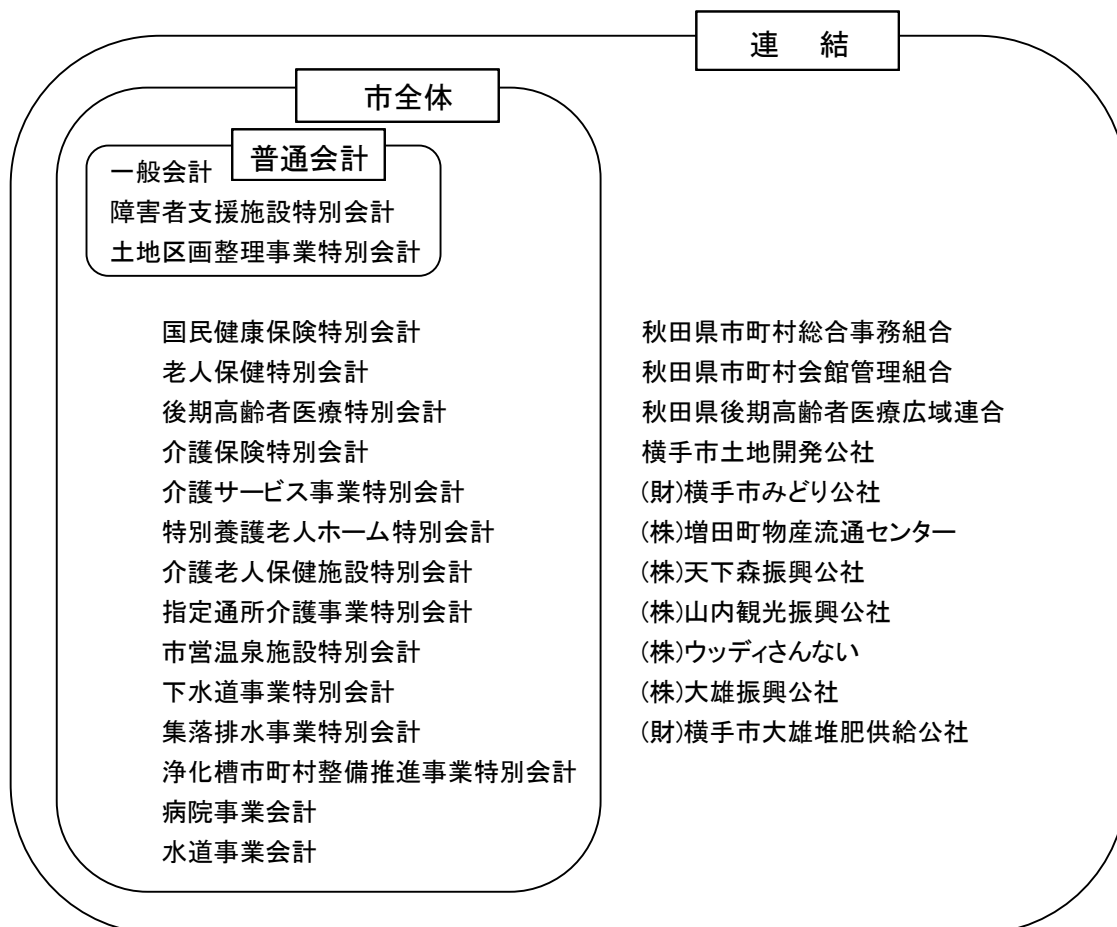
### 3 財務書類4表の作成基準

横手市の財務書類4表は、前述の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、同省の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」、「地方公営企業決算状況調査表」及び「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。また、土地開発公社、第三セクターについては当該団体において作成されている決算書類等をもとに作成しました。

#### (1) 対象年度

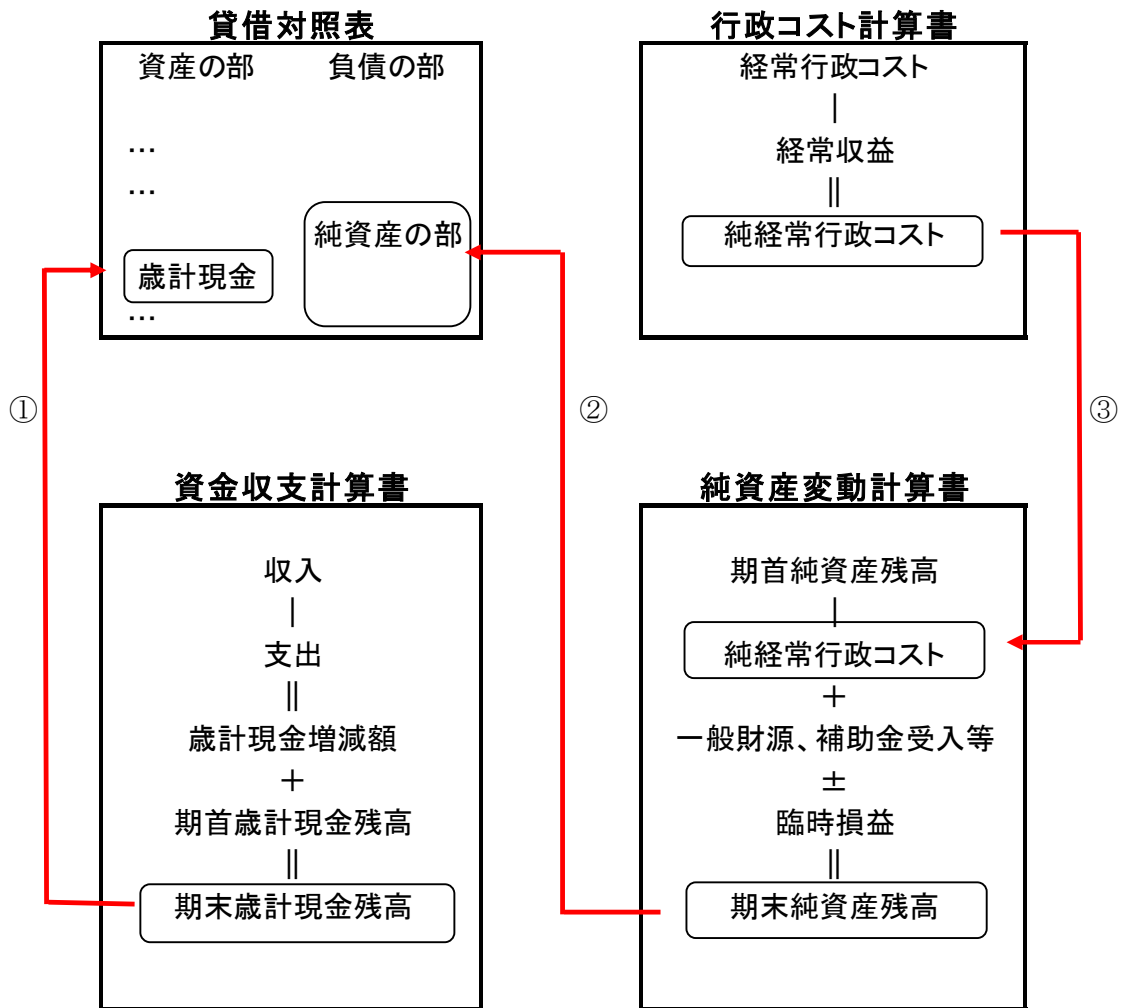
対象年度は平成21年度で、平成22年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### (2) 対象範囲



#### 4 財務書類4表の相互関係

財務書類4表の相互関係を示したのが下記の図です。



- ① 貸借対照表の資産のうち歳計現金（資金）の金額は、資金収支計算書の期末歳計現金（資金）残高と対応します。貸借対照表では、現金の残高だけを表示していますが、資金収支計算書では、現金の残高になるまでの明細も表示していますので、資金収支計算書は貸借対照表の現金の明細表と言えます。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。前年度の貸借対照表の純資産の部の額が今年度の純資産の部の額に変化した内容を増加と減少に分けて表示したもので、①と同様に純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部の明細表と言えます。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

## II 普通会計の財務書類4表

### 1 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表の説明

##### 【資産の部】

#### a. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として他団体等に支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7項目に分類集計して計上しています。一方、普通建設事業費のうち、他団体に補助金又は負担金として市が支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していませんが、住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

#### b. 売却可能資産

平成21年度末において、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられる資産を計上しています。売却可能資産の評価は固定資産評価額を基礎として算定しています。

#### c. 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計実務研究会報告書に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は、次のとおりです。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(6) 農業農村整備	20	エ 公園	40
(1) 庁舎等	50	(7) 海岸保全	30	オ その他	25
(2) その他	25	(8) その他	25	(8) 住宅	40
				(9) 空港	25
2 民生費		6 商工費	25	(10) その他	25
(1) 保育所	30	7 土木費			
(2) その他	25	(1) 道路	48	8 消防費	
		(2) 橋りょう	60	(1) 庁舎	50
3 衛生費	25	(3) 河川	49	(2) その他	10
4 労働費	25	(4) 砂防	50		
		(5) 海岸保全	30	9 教育	50
5 農林水産業費		(6) 港湾	49		
(1) 造林	25	(7) 都市計画		10 その他	25
(2) 林道	48	ア 街路	48		
(3) 治山	30	イ 都市下水路	20		
(4) 砂防	50	ウ 区画整理	40		
(5) 漁港	50				

#### d. 投資及び出資金

病院事業や水道事業のほか、公益法人、第三セクターなどへの出資金及び出えん金の現在高を計上しています。

#### e. 貸付金

各種貸付金の現在高を計上しています。

#### f. 退職手当組合積立金

横手市が所属する秋田県市町村職員退職手当組合の平成21年度末資産残高のうち、横手市の持分相当額を計上しています。

#### g. 長期延滞債権

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）のうち、原則1年を超えて回収がなされていないもの（当初調定年度が平成20年度以前のもの）を計上しています。

#### h. 未収金

前記の収入未済額のうち、長期延滞債権計上額を除いた額を未収金として計上しています。

#### i. 回収不能見込額

未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、不能欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

### 【負債の部】

#### j. 地方債

作成基準日における地方債現在高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した金額を「固定負債」に計上しています。翌年度償還予定額は「流動負債」に計上しています。

#### k. 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額を、退職手当引当金として計上しています。（横手市の場合、退職手当組合に加入しているため、実際には秋田県総合事務組合から支払われます。）

#### l. 未払金

横手市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」がある場合は、後の支出予定額が「長期未払金」または「未払金」として計上されます。

**m. 賞与引当金**

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額（4ヶ月分）を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

**【純資産の部】**

**n. 公共資産等整備国県補助金等**

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産（用地取得費を除く）の減価償却後の額を計上しています。

**o. 公共資産等整備一般財源等**

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

**p. その他一般財源等**

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上していません。

**q. 資産評価差額**

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額がここに計上されます。



(2) 横手市普通会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 50,415,597
①生活インフラ・国土保全 91,912,863	(2) 長期未払金
②教育 41,462,516	①物件の購入等 0
③福祉 8,860,104	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 11,401,382	③その他 0
⑤産業振興 19,953,301	長期未払金計 0
⑥消防 2,468,974	(3) 退職手当引当金 10,515,587
⑦総務 16,121,561	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産計 192,180,701	固定負債合計 60,931,184
(2) 売却可能資産 1,002,905	2 流動負債
公共資産合計 193,183,606	(1) 翌年度償還予定地方債 6,199,677
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 0
①投資及び出資金 3,829,253	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
②投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 520,554
投資及び出資金計 3,829,253	流動負債合計 6,720,231
(2) 貸付金 1,113,581	負債合計 67,651,415
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	<b>[純資産の部]</b>
②その他特定目的基金 1,849,949	1 公共資産等整備国県補助金等 36,121,790
③土地開発基金 1,049,882	2 公共資産等整備一般財源等 130,832,246
④その他定額運用基金 16,171	3 その他一般財源等 △ 24,713,150
⑤退職手当組合積立金 1,030,534	4 資産評価差額 53,431
基金等計 3,946,536	純資産合計 142,294,317
(4) 長期延滞債権 897,467	
(5) 回収不能見込額 △ 48,089	
投資等合計 9,738,748	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 4,338,984	
②減債基金 142,781	
③歳計現金 2,224,423	
現金預金計 6,706,188	
(2) 未収金	
①地方税 268,773	
②その他 48,417	
③回収不能見込額 0	
未収金計 317,190	
流動資産合計 7,023,378	
資 産 合 計 209,945,732	負債・純資産合計 209,945,732

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,728,814 千円
②教育	205,151 千円
③福祉	1,091,332 千円
④環境衛生	1,441,901 千円
⑤産業振興	13,724,738 千円
⑥消防	1,304 千円
⑦総務	1,444,984 千円
計	21,638,224 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	7,056,842 千円
②地方債	4,503,447 千円
③一般財源等	10,077,935 千円
計	21,638,224 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,174,238 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,417,494 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち38,673,357千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	86,956,449 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	56,615,274 千円	56,615,274 千円	
債務負担行為支出予定額	782,720 千円	0 千円	782,720 千円
公営事業地方債負担見込額	19,356,200 千円		19,356,200 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	9,485,053 千円	9,485,053 千円	
第三セクター等債務負担見込額	717,202 千円	0 千円	717,202 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	60,748,091 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,102,270 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,812,527 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	53,833,294 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	26,208,358 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は37,258,093千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は147,338,528千円です。

### (3) 貸借対照表の概要

#### 【資産の部】

##### ① 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成され、1,931億8,360万6千円(対前年度10億927万1千円減)であり、総資産の92.0%を占めています。

公共資産のうち、「有形固定資産」の行政目的別内訳は、道路・橋りょうや住宅などの「生活インフラ・国土保全」が919億1,286万3千円(構成比47.8%)と高い割合を示しており、次に学校や文化施設などの「教育」が414億6,251万6千円(構成比21.6%)となっています。

また、「売却可能資産」は、市の普通財産のうち1筆の面積が200㎡以上の宅地、雑種地について計上しており、10億290万5千円(対前年度526万2千円増)となっています。

##### ② 投資等

投資等には、公営企業や第三セクターへの「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」、「長期延滞債権」などが計上されており、97億3,874万8千円(対前年度13億8,290万3千円増)となっています。

「投資及び出資金」は、38億2,925万3千円(対前年度8億2,182万8千円増)となっており、公営企業や第三セクターなどを通じた行政サービスの提供に活用されています。そのうち、病院、水道事業への出資金が31億8,856万5千円、第三セクターへの出資金が2億4,320万円であり、合わせて投資及び出資金の89.6%を占めています。

「貸付金」は、地域総合整備資金貸付金や社会福祉施設整備資金貸付金などがあり11億1,358万1千円(対前年度4,874万8千円減)となっています。

「基金等」は、39億4,653万6千円(対前年度4億8,372万3千円増)となっており、内訳は振興基金やふるさと振興基金などの特定目的基金が18億4,994万9千円、土地開発基金が10億4,988万2千円などのほか退職手当組合への積立金が10億3,053万4千円となっています。

「長期延滞債権」は、回収期限から1年を過ぎても回収されていない市税や使用料・負担金などの債権で8億9,746万7千円（対前年度 9,586万6千円増）となっています。

「回収不能見込額」は、4,808万9千円（対前年度 3,023万4千円減）で長期延滞債権全体の5.4%となっています。回収不能見込額は、過去の不納欠損実績率で算定しています。

### ③ 流動資産

流動資産には、歳計現金のほか財政調整基金、減債基金、市税等の未収金が計上され70億2,337万8千円（対前年度 16億7,535万6千円増）となっています。

「現金預金」の内訳は、財政調整基金が43億3,898万4千円（対前年度 11億5,391万2千円増）、減債基金が1億4,278万1千円（対前年度 7,718万6千円増）、歳計現金が22億2,442万3千円（対前年度 4億4,922万6千円増）となっています。

「未収金」は、市税が2億6,877万3千円（対前年度 1,457万7千円減）、負担金や使用料などが4,841万7千円（対前年度 960万9千円増）となっております。

#### 【負債の部】

##### ① 固定負債

負債のうち固定負債は、平成23年度（翌々年度）以降に償還する「地方債」が504億1,559万7千円（対前年度 7億5,130万9千円減）、「退職手当引当金」は、全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な金額で105億1,558万7千円（対前年度 9億4,445万1千円増、前年度数値は退職手当組合積立金を控除した後の数値を計上していたため、454万9千円が実質的な増）、固定負債の合計609億3,118万4千円（対前年度 1億9,314万2千円増）となっています。

##### ② 流動負債

負債のうち流動負債は、1年以内に償還が行われる「翌年度償還予定地方債」及び「賞与引当金」で67億2,023万1千円（対前年度 4億4,640万7千円減）となっています。

「翌年度償還予定地方債」は、地方債のうち平成22年度（翌年度）に償還されるもので61億9,967万7千円（対前年度 2億7,083万5千円減）です。

「賞与引当金」は、平成22年度（翌年度）の6月に支給される期末勤勉手当のうち、平成21年度負担相当額で5億2,055万4千円（対前年度 1億7,557万2千円減）となっています。

#### 【純資産の部】

##### ① 公共資産等整備国県補助金等

行政サービスを提供するための資産整備などの財源として国・県から受けた補助金等が361億2,179万円（対前年度 2億6,609万2千円減）となっています。

##### ② 公共資産等整備一般財源等

行政サービスを提供するための資産整備などの財源のうち、上記の国県補助金等と建設地方債を除いた部分で1,308億3,224万6千円（対前年度 23億7,934万7千円増）となっています。

### ③ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額でマイナス247億1,315万円(対前年度1億3,556万7千円増、マイナスの減)となっています。これは、翌年度以降自由に使えるお金がすでに拘束されていることを表しています。

具体的には、資産形成につながらない負債(退職手当引当金や臨時財政対策債・減税補てん債などの赤字地方債)に対して、それらの支出に対する積み立てがなされていないため、これらの負債は将来の税收等の一般財源により賄わなければならないため、通常その他一般財源等はマイナス表示となります。

なお、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債については、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税で保障されています。

## (4) 貸借対照表を用いた財務分析

### ① 社会資本形成の世代間負担比率

現存する社会資本を示す公共資産に対する純資産の割合により、これまでの世代によってすでに負担された比率を見ることができます。

また、地方債による割合により、将来返済しなければならない将来世代による負担の比率を見ることができます。

$$\text{これまでの世代の負担比率} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 (\%) = 73.7\%$$

$$\text{将来の世代の負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 (\%) = 29.3\%$$

(注) 資産のうち公共資産に対する純資産、地方債の割合を見たものであるため、両比率の合計は100%になりません。

### ② 住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を住民一人当たりに換算すると、資産は207万2千円で負債が66万8千円、純資産が140万4千円となっています。

◎ 住民一人当たりの貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	1,906	1 固定負債	601
2 投資等	96	2 流動負債	67
3 流動資産	70	負債合計	668
		【純資産の部】	
		純資産合計	1,404
資産合計	2,072	負債・純資産合計	2,072

(平成22年3月31日現在住民基本台帳人口 101,340人)

### ③ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを行政分野別に全体として把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

資産老朽化比率（％）＝年度末減価償却累計額÷有形固定資産取得価額×100

（単位：千円、％）

行政分野	有形固定資産の 取得価額 (土地を除く) A	年度末減価償却 累計額 B	資産老朽化 比率 B/A
生活インフラ・国土保全	115,222,724	45,098,659	39.1
教育	60,906,355	23,005,722	37.8
福祉	18,551,131	10,789,884	58.2
環境衛生	24,999,531	14,048,181	56.2
産業振興	52,189,186	37,357,800	71.6
消防	4,921,757	3,954,661	80.4
総務	25,470,452	13,083,621	51.4
有形固定資産合計	302,261,136	147,338,528	48.7

## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書の説明

市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの対価として得られた負担金や使用料などの収入（財源）を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握することができます。

計上項目		内容説明	
経常行政コスト	人にかか る	人件費	給与費等から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
		退職手当引当金繰入等	退職手当負担金及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
		賞与引当金繰入額	当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物にかか る	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
		維持補修費	施設などの維持補修に要する経費
		減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる金額
	移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
		補助金等	各種団体に対する補助金など
		他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
		他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記された「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
	そ の 他 の コ ス ト	支払利息	地方債利子及び一時借入金利子
		回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト		失業対策に要した経費など	
経常収益	使用料・手数料	施設使用料や証明書発行手数料などの調定額	
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額	
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である経常収益を差し引いた金額	

(2) 横手市普通会計行政コスト計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・文化・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	8,386,186	18.8%	564,698	1,023,977	1,346,152	515,747	730,879	888,979	3,072,069	243,685			0
(2)退職手当引当金繰入等	2,191,454	4.9%	154,589	271,584	480,830	178,254	246,693	304,988	537,915	16,600			0
(3)賞与引当金繰入額	520,554	1.2%	29,581	61,775	89,141	33,835	47,640	59,049	185,468	14,065			0
1 小計	11,098,194	24.9%	748,868	1,357,336	1,916,123	727,836	1,025,212	1,253,016	3,795,452	274,350			0
(1)物件費	6,675,853	15.0%	936,922	1,816,440	670,170	1,193,115	600,258	154,865	1,285,114	18,946			23
(2)維持補修費	321,635	0.7%	170,254	65,183	13,361	33,734	17,970	2,859	18,274	0			
(3)減価償却費	7,501,184	16.8%	2,557,628	1,178,436	620,841	887,982	1,333,292	145,903	777,102				
2 小計	14,498,672	32.6%	3,664,804	3,060,059	1,304,372	2,114,831	1,951,520	303,627	2,080,490	18,946			23
(1)社会保障給付	6,761,677	15.2%		42,137	6,717,612	1,928							
(2)補助金等	3,294,036	7.4%	38,931	122,115	298,598	60,708	774,586	90,391	1,904,352	4,355			0
(3)他会計等への支出額	5,500,404	12.4%	1,099,902	0	3,384,203	486,828	529,471	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,364,382	5.3%	1,540,348	0	176,353	80,430	534,374	0	32,877				0
3 小計	17,920,499	40.3%	2,679,181	164,252	10,576,766	629,894	1,838,431	90,391	1,937,229	4,355			0
(1)支払利息	983,204	2.2%								983,204			
(2)回収不能見込計上額	22,180	0.0%									22,180		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
4 小計	1,005,384	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	983,204	22,180		0
経常行政コスト a	44,522,749		7,092,853	4,581,647	13,797,261	3,472,561	4,815,163	1,647,034	7,813,171	297,651	983,204	22,180	23
(構成比率)			15.9%	10.3%	31.0%	7.8%	10.8%	3.7%	17.5%	0.7%	2.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,019,170		112,282	28,032	350,885	230,435	21,935	811	27,031	0	0		247,759
2 分担金・負担金・寄附金 c	415,295		0	3,218	367,229	0	2,059	0	11,782	0	0		31,007
経常収益合計 d	1,434,465		112,282	31,250	718,114	230,435	23,994	811	38,813	0	0		278,766
(b+c) d/a	3.22%		1.6%	0.7%	5.2%	6.6%	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	43,088,284		6,980,571	4,550,397	13,079,147	3,242,126	4,791,169	1,646,223	7,774,358	297,651	983,204	22,180	23
													△ 278,766

### (3) 行政コスト計算書の概要

「経常行政コスト」は、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、一方「経常収益」は施設利用料や保育料など主に行政サービスの提供の結果得られた受益者負担を表しています。平成21年度の「経常行政コスト」は総額で445億2,274万9千円(対前年度35億9,870万2千円増)となりました。これに対して直接の受益者負担である「経常収益」は14億3,446万5千円(対前年度3,269万9千円減)で、差引きである「純経常行政コスト」は430億8,828万4千円(対前年度36億3,140万1千円増)となっています。この純経常行政コストについては、市税や国県補助金等で賄われるコストになります。

「経常行政コスト」を性質別にみると、人にかかるコストが110億9,819万4千円(対前年度13億9,819万4千円増、前年度数値は退職手当組合積立金を控除した後の数値から更に同積立金を控除したことから、4億4,919万4千円が実質的な増)、物にかかるコストが144億9,867万2千円(対前年度2億4,550万9千円増)で、主なものは物件費や減価償却費です。移転支的コストが179億2,049万9千円(対前年度21億902万5千円増)で、主なものは生活保護などの社会保障給付、補助金等、他会計への繰出金です。その他のコストは10億538万4千円(対前年度1億5,402万6千円減)で、主なものは支払利息です。

目的別では、福祉が137億9,726万1千円ともっとも多く、総務が78億1,317万1千円、生活インフラ・国土保全が70億9,285万3千円などとなっています。

### (4) 行政コスト計算書を用いた財務分析

#### ① 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民1人当たりに換算すると、人にかかるコストが10万9千円、物にかかるコストが14万3千円、移転支的コストが17万7千円などで経常行政コストは43万9千円となっており、使用料等の経常収益として1万4千円が直接的な負担となっています。

住民一人当たりの行政コスト (単位:千円)	
性質別分類	金額
1 人にかかるコスト	109
2 物にかかるコスト	143
3 移転支的コスト	177
4 その他のコスト	10
経常行政コスト A	439
1 使用料・手数料	10
2 分担金・負担金・寄附金	4
経常収益 B	14
純経常行政コスト A-B	425

(平成22年3月31日現在住民基本台帳人口 101,340人)

### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書の説明

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

#### 各項目の説明

計上項目		内容
期首純資産残高		前年度末の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト（マイナス計上）
一般財源	地方税	市税の調定額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入など（長期延滞債権及び未収金の増減調整有り）
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金のうち公共資産形成の財源となった金額
公共資産除売却損益		公共資産を除売却した場合の帳簿価額と売却額の差額
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（国・県支出金及び地方債を除く）の移動
	公共資産処分による財源増	公共資産を除売却した場合の財源の移動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の支出、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の移動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の移動
	減価償却による財源増	減価償却により公共資産等整備に係る財源からその他一般財源に振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源をその他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替による変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額
期末純資産残高		当該年度の貸借対照表における純資産残高



## (2) 横手市普通会計純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	139,992,064	36,387,882	128,452,899	△ 24,848,717	0
純経常行政コスト	△ 43,088,284			△ 43,088,284	
一般財源					
地方税	8,745,811			8,745,811	
地方交付税	20,624,268			20,624,268	
その他行政コスト充当財源	3,048,000			3,048,000	
補助金等受入	12,857,870	1,517,925		11,339,945	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,951			△ 9,951	
公共資産除売却損益	76,108			76,108	
投資損失	△ 5,000			△ 5,000	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,883,333	△ 2,883,333	
公共資産処分による財源増		0	△ 48,169	48,169	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,894,699	△ 1,894,699	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,394,785	1,394,785	0
減価償却による財源増		△ 1,784,017	△ 5,717,167	7,501,184	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,761,436	△ 4,761,436	
資産評価替えによる変動額	53,431				53,431
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	142,294,317	36,121,790	130,832,246	△ 24,713,150	53,431

### (3) 純資産変動計算書の概要

平成21年度純経常行政コスト430億8,828万4千円に対して、地方税など経常的な一般財源が324億1,807万9千円、国県補助金等が128億5,787万円ありました。臨時損益としては、災害復旧事業費が995万1千円、公共資産売却益が7,610万8千円、投資損失（産業支援センター出資分）が500万円となっています。資産評価替えによる変動額は、売却可能資産の精査により5,343万1千円となっています。

この結果、期首に1,399億9,206万4千円であった純資産残高は、期末では1,422億9,431万7千円（23億225万3千円増）となっています。

#### ① 公共資産等整備国県補助金等

都市計画事業や学校建設費補助金など、公共資産等整備に新たに15億1,792万5千円の国県補助金を受け入れましたが、有形固定資産の補助金相当部分の減価償却が17億8,401万7千円あり、公共資産等整備国県補助金等の期末純資産残高は361億2,179万円となっています。

## ② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の整備に充当された財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、期末の純資産残高は1,308億3,224万6千円となっています。

## ③ その他一般財源等

### ア 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト430億8,828万4千円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源等を324億1,807万9千円、補助金等を113億3,994万5千円充てた結果、6億6,974万円の財源超過になっていることがわかります。

### イ 科目振替

#### ・公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、用途が特定されていなかった一般財源等が、公共資産の整備や貸付金、出資金の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。28億8,333万3千円の一般財源等が公共資産の整備に、18億9,469万9千円の一般財源等が貸付金、出資金等に投入されたこととなります。

#### ・公共資産処分による財源増

公共資産の取得に投下されていた資金を売却により回収したことによる財源振替で、4,816万9千円となっています。

#### ・貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、貸付金や出資金、公共資産整備のための基金など公共資産等の財源として拘束されていた財源が、貸付金や出資金等の回収により用途が自由な一般財源等へ振り替わったり、基金の取崩しがあったことを表しています。貸付金・出資金等の回収や基金の取崩しなどが13億9,478万5千円となっています。

#### ・減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源等として回収されたことを表しています。

75億118万4千円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分17億8,401万7千円、一般財源等を財源とする部分57億1,716万7千円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

#### ・地方債償還等に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。公共資産等整備財源として発行した地方債元金を償還することは、公共資産整備への財源投入と同じ性質を持つということです。

地方債元金の償還により、47億6,143万6千円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

以上の結果から横手市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額で23億7,934万7千円（期末純資産残高130,832,246千円－期首純資産残高128,452,899千円）の一般財源が公共資産整備に投下されたことがわかります。

## 4 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書の説明

資金収支計算書とは、1年間の資金（歳計現金）の流れを活動別に「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの経常的な行政活動による資金収支の状況が表示されます。

公共資産整備収支の部には、公共資産整備による支出とその財源（地方債、補助金等）による資金収支の状況が表示されます。

投資・財務的収支の部には、出資、基金積立、借金の返済などの支出とその財源による資金収支の状況が表示されます。

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた黒字額を公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字額を穴埋めするという関係になります。

経常的収支の黒字額よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字額が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少することになります。

## (2) 横手市普通会計資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕  
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	10,410,849
物件費	6,675,853
社会保障給付	6,761,677
補助金等	3,294,036
支払利息	983,204
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,647,969
その他支出	331,586
支 出 合 計	32,105,174
地方税	8,626,115
地方交付税	20,624,268
国県補助金等	10,015,301
使用料・手数料	1,013,139
分担金・負担金・寄附金	400,927
諸収入	909,181
地方債発行額	2,044,074
基金取崩額	174,972
その他収入	2,076,705
収 入 合 計	45,884,682
経 常 的 収 支 額	13,779,508

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,486,651
公共資産整備補助金等支出	2,364,382
他会計等への建設費充当財源繰出支出	616,319
支 出 合 計	9,467,352
国県補助金等	2,838,114
地方債発行額	2,610,430
基金取崩額	0
その他収入	60,823
収 入 合 計	5,509,367
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,957,985

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	4,262
貸付金	1,198,450
基金積立額	1,807,449
定額運用基金への繰出支出	41
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,076,192
地方債償還額	6,473,648
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	11,560,042
国県補助金等	4,455
貸付金回収額	1,247,405
基金取崩額	0
地方債発行額	797,000
公共資産等売却収入	124,277
その他収入	14,608
収 入 合 計	2,187,745
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,372,297

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	449,226
期首歳計現金残高	1,775,197
期末歳計現金残高	2,224,423

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は8,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,125千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		53,581,794 千円
地方債発行額	△	5,451,504
財政調整基金等取崩額	△	167,765
支出総額	△	53,132,568
地方債元利償還額		7,455,727
財政調整基金等積立額		1,398,242
基礎的財政収支		<u>3,683,926 千円</u>

### (3) 資金収支計算書の概要

#### 【経常的収支の部】

経常的な行政サービスに伴う現金収支である経常的収支は、人件費104億1,084万9千円、物件費66億7,585万3千円などで支出合計が321億517万4千円(対前年度21億2,846万6千円増)に対し、収入合計は458億8,468万2千円(対前年度40億3,967万4千円増)で差引き137億7,950万8千円(対前年度19億1,120万8千円増)の黒字となりました。

#### 【公共資産整備収支の部】

道路や公園など社会資本を整備した公共資産整備支出64億8,665万1千円(対前年度22億541万2千円増)、他団体の公共資産整備への補助金等を支出した公共資産整備補助金等支出23億6,438万2千円(対前年度3億6,426万6千円増)、他会計への繰出金等のうち建設費に充てられたものが6億1,631万9千円(対前年度4億5,701万1千円増)となっており合計は94億6,735万2千円(対前年度30億2,668万9千円増)となっています。

公共資産整備支出の財源となったものは、国県補助金等が28億3,811万4千円(対前年度3億8,968万1千円増)、地方債発行額が26億1,043万円(対前年度3億2,343万円増)などで合計55億936万7千円(対前年度6億5,274万5千円増)であり、収支不足額の39億5,798万5千円(対前年度23億7,394万4千円不足額の増)は経常的収支の差額により賄われたこととなります。

#### 【投資・財務的収支の部】

支出には、地方債償還額64億7,364万8千円(対前年度3億2,772万2千円減)のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出20億7,619万2千円(対前年度1,279万2千円増)、基金積立額18億744万9千円(対前年度1億70万5千円減)、貸付金11億9,845万円(対前年度8,316万5千円減)などで合計115億6,004万2千円(対前年度5億621万3千円減)となっています。収入は合計で21億8,774万5千円(対前年度1億1,997万9千円増)であり、収支不足額の93億7,229万7千円(対前年度6億2,619万2千円不足額の減)は経常的収支の差額により賄われたこととなります。

総合すると、収入の合計が535億8,179万4千円(対前年度48億1,239万8千円増)に対し、支出の合計が531億3,256万8千円(対前年度46億4,894万2千円増)となり、当期収支は4億4,922万6千円(対前年度1億6,345万6千円増)の増加となり、期末の歳計現金残高は22億2,442万3千円となりました。

#### 【注記】

##### 1. 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書にも計上されません。しかしながら、資金繰りに関する重要な情報として注記しています。なお、一時借入金は借

入限度額80億円に対しピーク時で39億1,425万9千円の借入となっています。

## 2. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出のほうが多ければ将来の借金負担が増加していくことになり、少なれば借金が減少していることを示します。平成21年度では、地方債の元利償還額74億5,572万7千円が、地方債の発行額54億5,150万4千円を上回っていることなどにより36億8,392万6千円のプラスとなっており、借金が減少していることを示しています。

### Ⅲ 市全体の財務書類 4 表

市では普通会計で行っている事業のほかにも、病院事業や水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業などの事業を行っています。市の財政は普通会計のみで成り立っているわけではないため、横手市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計や企業会計までを対象とした市全体の財務書類を用います。

#### 1 市全体の範囲及び前提条件

##### (1) 市全体の範囲

財産区特別会計を除いたすべての会計が対象となります。

##### ① 普通会計

(一般会計、障害者支援施設特別会計、土地区画整理事業特別会計)

##### ② 公営事業会計

- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 老人保健特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 介護サービス事業特別会計
- ・ 特別養護老人ホーム特別会計
- ・ 介護老人保健施設特別会計
- ・ 指定通所介護事業特別会計
- ・ 市営温泉施設特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 集落排水事業特別会計
- ・ 浄化槽市町村整備推進事業特別会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 水道事業会計

##### (2) 前提条件

##### (財務書類 4 表の作成方法)

地方公営企業法を適用している病院会計や水道会計については、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成している決算書等を活用して作成しました。そのほかの公営事業会計については、総務省の地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等を活用し普通会計の作成方法に準じて作成しました。

前年度からの大きな変更点は、法非適用の5つの簡易水道事業特別会計を法適用の水道事業会計(企業会計)に統一したことにより、純資産変動計算書の「その他」の項目で711,971千円を計上しています。これは、資産計上において法非適用会計は決算統計を元に積算しておりますが、法適用会計は取得原価で積算していること、更に、出納整理期間の有無や現金主義と発生主義の会計処理の違いがあることからその調整をしたものです。また、人件費を計上する全ての特別会計において退職手当引当金及び賞与引当金を計上しました。

(連結内部の相殺消去)

連結対象となる会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから相殺消去しています。また、病院会計及び水道会計への出資の関係についても貸借対照表の残高からそれぞれ相殺消去しています。

2 市全体の財務書類4表

(1) 横手市全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	119,845,346	①普通会計地方債	50,415,597
②教育	41,462,516	②公営事業地方債	43,835,155
③福祉	9,836,782	地方債計	94,250,752
④環境衛生	39,162,627	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	27,586,955	(3) 引当金	13,337,165
⑥消防	2,468,974	(うち退職手当等引当金)	13,337,165
⑦総務	16,121,561	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	107,587,917
有形固定資産合計	256,484,761		
(2) 無形固定資産	2,077,464	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	1,002,905	(1) 翌年度償還予定地方債	9,254,427
公共資産合計	259,565,130	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	442,661
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	644,208	(5) 賞与引当金	684,712
(2) 貸付金	1,113,581	(6) その他	105,699
(3) 基金等	4,738,065	流動負債合計	10,487,499
(4) 長期延滞債権	1,582,037		
(5) その他	3,520	負債合計	118,075,416
(6) 回収不能見込額	△ 51,161		
投資等合計	8,030,250	[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	53,836,083
3 流動資産		2 公共資産等整備一般財源等	135,771,274
(1) 資金	12,415,740	3 その他一般財源等	△ 26,050,590
(2) 未収金	1,975,441	4 資産評価差額	712,267
(3) 販売用不動産	0	純資産合計	164,269,034
(4) その他	362,044		
(5) 回収不能見込額	△ 4,155		
流動資産合計	14,749,070		
4 繰延勘定	0		
資産合計	282,344,450	負債及び純資産合計	282,344,450



(2) 横手市全体の行政コスト計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・介護・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1) 人件費	12,541,021	16.7%	627,312	1,023,977	2,013,468	3,894,840	786,691	888,979	3,072,069	243,685			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	4,639,555	6.2%	355,075	271,584	1,143,923	1,693,656	315,813	304,988	537,915	16,600			0
(3) 賞与引当金繰入額	684,712	0.9%	38,111	61,363	127,414	141,786	49,269	57,033	194,148	15,586			0
小計	17,865,288	23.8%	1,020,499	1,356,925	3,284,805	5,720,282	1,151,773	1,251,001	3,804,132	275,872			0
(1) 物件費	11,247,884	15.0%	983,211	1,816,440	1,492,641	4,288,742	1,231,132	154,865	1,261,884	18,946			23
(2) 維持補修費	438,422	0.6%	206,550	65,183	13,361	100,458	31,737	2,859	18,274	0			
(3) 減価償却費	9,731,774	13.0%	3,267,681	1,178,436	661,130	2,119,466	1,582,056	145,903	777,102	0			
小計	21,418,080	28.6%	4,457,442	3,060,059	2,167,132	6,508,666	2,844,925	303,627	2,057,260	18,946	0		23
(1) 社会保険給付	21,771,194	29.0%		42,137	21,727,129	1,928							
(2) 補助金等	8,140,275	10.9%	485,167	122,115	4,709,978	66,298	777,619	90,391	1,904,352	4,355			0
(3) 他会計等への支出額	928,520	1.2%	0	0	928,520	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	2,419,782	3.2%	1,595,748	0	176,353	80,430	534,374	0	32,877	0			0
小計	33,259,771	44.4%	2,060,915	164,252	27,541,980	148,656	1,311,993	90,391	1,837,229	4,355			0
(1) 支払利息	2,153,663	2.9%									2,153,663		
(2) 回収不能見込計上額	98,104	0.1%									98,104		
(3) その他行政コスト	154,835	0.2%	0	0	141,502	13,333	0	0	0	0			0
小計	2,406,602	3.2%	0	0	141,502	13,333	0	0	0	0	2,153,663		98,104
経常行政コスト a	74,949,741		7,538,856	4,581,236	33,135,419	12,390,937	5,308,691	1,645,019	7,798,621	299,173	2,153,663	98,104	23
(構成比率)			10.1%	6.1%	44.2%	16.5%	7.1%	2.2%	10.4%	0.4%	2.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活・介護・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	1,019,170		112,282	28,032	350,885	230,435	21,935	811	27,031	0	0		247,759
2 分担金・負担金・寄附金	7,698,188		94,712	3,218	7,095,738	451,014	10,717	0	11,782	0	0		31,007
3 保険料	4,324,253				4,324,253								
4 事業収益	9,655,440		589,729	0	1,021,369	7,488,309	556,033	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	107,839		1,745	0	53,420	48,693	3,981	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	0		△ 233,490	0	△ 36,003	△ 62,596	△ 72,942	0	0	0	405,031		0
経常収益 b	22,804,890		564,978	31,250	12,809,662	8,155,855	519,724	811	38,813	0	405,031		278,766
b/a	30.4%		7.5%	0.7%	38.7%	65.8%	9.8%	0.0%	0.5%	0.0%	18.8%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	52,144,851		6,973,878	4,549,986	20,325,757	4,235,082	4,788,967	1,644,208	7,759,808	299,173	1,748,632	98,104	23
△ 278,766													

### (3) 横手市全体の純資産変動計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	163,339,457	53,568,308	133,390,277	0	△ 24,259,160	640,032
純経常行政コスト	△ 52,144,851				△ 52,144,851	
一般財源						
地方税	8,745,811				8,745,811	
地方交付税	20,624,268				20,624,268	
その他行政コスト充当財源	2,978,640				2,978,640	
補助金等受入	19,903,604	1,859,860			18,043,744	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 9,951				△ 9,951	
公共資産除売却損益	52,850				52,850	
投資損失	△ 5,000				△ 5,000	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,765,794		△ 3,765,794	
公共資産処分による財源増		0	△ 66,583		66,583	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	227,773		△ 227,773	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,379,925		1,379,925	0
減価償却による財源増		△ 2,147,126	△ 7,584,645		9,731,771	0
地方債償還等に伴う財源振替			7,245,022		△ 7,245,022	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	56,951					56,951
無償受贈資産受入	15,284					15,284
その他	711,971	555,041	173,561	0	△ 16,631	0
期末純資産残高	164,269,034	53,836,083	135,771,274	0	△ 26,050,590	712,267

#### (4) 横手市全体の資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	14,648,800
物件費	11,361,290
社会保障給付	21,771,194
補助金等	8,140,275
支払利息	2,153,663
その他支出	1,543,283
支 出 合 計	59,618,505
地方税	8,626,115
地方交付税	20,624,268
国県補助金等	16,719,100
使用料・手数料	1,013,139
分担金・負担金・寄附金	7,535,048
保険料	4,254,378
事業収入	9,770,121
諸収入	1,003,087
地方債発行額	2,303,074
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	115,980
その他収入	2,035,487
収 入 合 計	73,999,797
経 常 的 収 支 額	14,381,292

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	9,485,545
公共資産整備補助金等支出	2,419,782
その他支出	0
支 出 合 計	11,905,327
国県補助金等	3,180,049
地方債発行額	4,409,230
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	115,730
収 入 合 計	7,705,009
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,200,318

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	4,262
貸付金	1,198,450
基金積立額	505,525
定額運用基金への繰出支出	41
地方債償還額	11,149,934
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	4,865
支 出 合 計	12,863,077
国県補助金等	4,455
貸付金回収額	1,247,405
基金取崩額	56,570
地方債発行額	2,957,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	124,277
収益事業純収入	0
その他収入	89,126
収 入 合 計	4,478,833
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,384,244

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,796,730
期首資金残高	10,619,010
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	12,415,740

## IV 連結財務書類 4 表

### 1 連結財務書類 4 表とは

連結財務書類 4 表とは、普通会計や特別会計など自治体全体の会計のほか、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなして作成する「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で構成される財務書類です。

### 2 連結の範囲及び前提条件

#### ① 連結の範囲

連結の範囲は次のとおりです。

##### 【一部事務組合等】

横手市が加入する一部事務組合及び広域連合（以下、「一部事務組合等」という。）が連結の対象となります。

連結に際しては、一部事務組合等の財務書類のうち、本市の当年度経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

- ・秋田県市町村総合事務組合
- ・秋田県市町村会館管理組合
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合

##### 【地方三公社】

本市が設立しているのは、横手市土地開発公社のみです。

##### 【第三セクター等】

市の出資比率が 50%以上の法人を連結対象としています。

- ・(財)横手市みどり公社
- ・(株)増田町物産流通センター
- ・(株)天下森振興公社
- ・(株)山内観光振興公社
- ・(株)ウッディさんない
- ・(株)大雄振興公社
- ・(財)横手市大雄堆肥供給公社

昨年度は上記法人のほか、タウンリノベーションよこて(株)、(財)大雄学校給食協会及び(株)横手産業支援センターが連結対象となっておりました。タウンリノベーションよこて(株)及び(財)大雄学校給食協会は平成 20 年度末に解散し、(株)横手産業支援センターは平成 20 年度中に清算法人になり、平成 21 年度において市が出資金の債権放棄（市議会議決）をしています。したがって、これら 3 法人は平成 21 年度決算の連結はしておりません。

## ② 前提条件

(連結財務書類4表の作成方法)

### 【一部事務組合等】

市の普通会計と同様に総務省調査の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」等を活用して作成しています。なお、前年度は秋田県後期高齢者医療広域連合の一般会計は連結しておりましたが、特別会計は連結していませんでした。今回は特別会計も連結したことから、その調整を純資産変動計算書では「その他」の項目に456,426千円を計上、また、資金収支計算書では「経費負担割合変更に伴う差額」の項目に329,914千円(ほかに秋田県市町村総合事務組合 △183千円)を計上し調整をしております。

### 【土地開発公社】

土地開発公社業務報告書等を活用して作成しています。

### 【第三セクター等】

各法人の会計基準に基づいて作成している決算書等を活用して作成しています。

平成21年度において連結しなくなった3法人については、純資産変動計算書の「その他」の項目に△42,589千円を、また、資金収支計算書では「3 投資・財務的収支の部」の「その他支出」の項目に56,225千円を計上し調整をしております。

(連結内部の相殺消去)

連結対象となる会計・団体・法人間で負担金・補助金の支出や取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資などの関係がある場合についても、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

3 連結財務書類 4 表

(1) 横手市連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	120,762,817	①普通会計地方債	50,415,597
②教育	41,462,516	②公営事業地方債	43,835,155
③福祉	9,839,949	地方公共団体計	94,250,752
④環境衛生	39,162,627	(2) 関係団体	
⑤産業振興	28,111,335	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,468,974	②地方三公社長期借入金	830,387
⑦総務	16,345,696	③第三セクター等長期借入金	324,780
⑧収益事業	94,723	関係団体計	1,155,167
⑨その他	58,466	(3) 長期未払金	2,277
有形固定資産合計	258,307,103	(4) 引当金	13,366,121
(2) 無形固定資産	2,081,439	(うち退職手当等引当金)	13,365,422
(3) 売却可能資産	1,002,905	(うちその他の引当金)	699
公共資産合計	261,391,447	(5) その他	63,845
2 投資等		固定負債合計	108,838,162
(1) 投資及び出資金	406,338	2 流動負債	
(2) 貸付金	970,007	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,966,986	①地方公共団体	9,254,427
(4) 長期延滞債権	1,582,037	②関係団体	0
(5) その他	6,351	翌年度償還予定額計	9,254,427
(6) 回収不能見込額	△ 51,161	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	160,000
投資等合計	7,880,558	(3) 未払金	486,506
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	13,084,288	(5) 賞与引当金	686,531
(2) 未収金	1,988,058	(6) その他	152,466
(3) 販売用不動産	21,757	流動負債合計	10,739,930
(4) その他	462,958	負債合計	119,578,092
(5) 回収不能見込額	△ 6,930	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	15,550,131	1 公共資産等整備国県補助金等	53,836,083
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	136,034,125
資産合計	284,822,136	3 他団体及び民間出資分	89,670
		4 その他一般財源等	△ 25,427,898
		5 資産評価差額	712,064
		純資産合計	165,244,044
		負債及び純資産合計	284,822,136

(2) 横手市連結行政コスト計算書

自 平成21年4月 1 日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1) 人件費	12,894,022	15.0%	627,312	1,023,977	2,020,683	3,884,840	1,041,476	954,397	3,097,587	243,750			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	4,645,383	5.4%	355,075	271,564	1,143,923	1,693,656	320,068	304,988	539,488	16,600			0
(3) 賞与引当金繰入額	686,531	0.8%	38,111	61,363	129,179	141,786	49,269	57,033	194,202	15,586			0
小計	18,225,936	21.2%	1,020,499	1,356,925	3,293,785	5,720,282	1,410,813	1,316,419	3,831,277	275,937			0
(1) 物件費	11,757,357	13.6%	983,211	1,816,440	1,561,405	4,288,742	1,665,896	154,865	1,267,786	18,989			23
(2) 維持補修費	455,875	0.5%	206,550	65,183	13,361	100,458	48,831	2,859	18,633	0			
(3) 減価償却費	9,763,705	11.3%	3,267,681	1,178,436	661,130	2,119,466	1,613,852	145,903	777,237	0			
小計	21,976,937	25.5%	4,457,442	3,060,059	2,235,896	6,508,666	3,328,579	303,627	2,063,656	18,989			23
(1) 社会保険給付	33,197,079	38.5%		42,137	33,153,014	1,928							
(2) 補助金等	7,405,067	8.6%	485,167	122,075	3,972,288	66,298	778,505	23,544	1,972,834	4,356			0
(3) 会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	2,419,782	2.8%	1,595,748	0	176,353	80,430	534,374	0	32,877	0			0
小計	43,021,928	49.9%	2,060,915	164,212	37,301,655	148,656	1,312,879	23,544	2,005,711	4,356			0
(1) 支払利息	2,159,376	2.5%									2,159,376		
(2) 回収不能見込計上額	101,832	0.1%									101,832		
(3) その他行政コスト	674,870	0.8%	0	0	141,502	13,333	420,226	0	99,809	0			0
小計	2,936,078	3.4%	0	0	141,502	13,333	420,226	0	99,809	0	2,159,376		0
経常行政コスト a	86,160,879		7,538,856	4,581,196	42,972,838	12,390,937	6,472,497	1,643,590	8,000,453	299,282	2,159,376	101,832	23
(構成比率)			8.7%	5.3%	49.9%	14.4%	7.5%	1.9%	9.3%	0.3%	2.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	1,088,554		112,282	28,032	350,885	230,435	21,935	811	93,694	0	0		250,480
2 分担金・負担金・寄附金	12,422,671		94,712	3,218	10,911,262	451,014	10,770	0	11,782	0	0		939,913
3 保険料	4,324,253				4,324,253								
4 事業収益	10,927,233		589,729	0	1,021,369	7,488,309	1,722,972	0	104,854	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	143,816		1,745	0	53,420	48,693	37,358	0	2,600	0	0		0
6 他会計補助金等	0		△ 233,490	0	△ 36,003	△ 62,596	△ 72,942	0	0	0	405,031		0
経常収益 b	28,906,527		564,978	31,250	16,625,186	8,155,855	1,720,093	811	212,930	299,282	2,159,376	101,832	1,190,393
b/a	33.5%		7.5%	0.7%	38.7%	65.8%	26.6%	0.0%	2.7%	0.0%	18.8%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	57,254,352		6,973,878	4,549,946	26,347,652	4,235,082	4,752,404	1,642,779	7,787,523	299,282	1,754,945	101,832	23
													△ 1,190,393

## (3) 横手市連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	163,814,022	53,568,308	134,618,099	68,000	△ 25,080,417	640,032
純経常行政コスト	△ 57,254,352				△ 57,254,352	
一般財源						
地方税	8,745,811				8,745,811	
地方交付税	20,624,268				20,624,268	
その他行政コスト充当財源	2,962,582				2,962,582	
補助金等受入	25,115,925	1,859,860			23,256,065	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 9,951				△ 9,951	
公共資産除売却損益	52,899				52,899	
投資損失	△ 5,000				△ 5,000	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,955,170		△ 2,955,170	
公共資産処分による財源増		0	△ 166,217		166,217	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	172,350		△ 172,350	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,379,925		1,379,925	0
減価償却による財源増		△ 2,147,126	△ 7,616,575		9,763,701	0
地方債償還等に伴う財源振替			7,368,823		△ 7,368,823	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	56,748					56,748
無償受贈資産受入	15,284					15,284
その他	1,125,808	555,041	82,400	21,670	466,697	0
期末純資産残高	165,244,044	53,836,083	136,034,125	89,670	△ 25,427,898	712,064



## (4) 横手市連結連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	15,006,002
物件費	11,868,509
社会保障給付	33,197,080
補助金等	7,419,096
支払利息	2,159,376
その他支出	1,084,808
支 出 合 計	70,734,871
地方税	8,626,115
地方交付税	20,624,268
国県補助金等	21,810,371
使用料・手数料	1,018,192
分担金・負担金・寄附金	12,259,531
保険料	4,254,378
事業収入	10,938,357
諸収入	835,495
地方債発行額	2,303,074
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	212,343
その他収入	2,135,301
収 入 合 計	85,017,425
経 常 的 収 支 額	14,282,554

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	9,457,705
公共資産整備補助金等支出	2,419,782
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	93
第三セクター等公共資産整備支出	13,650
その他支出	0
支 出 合 計	11,891,230
国県補助金等	3,180,049
地方債発行額	4,409,230
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,167
その他収入	115,730
収 入 合 計	7,708,176
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,183,054

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	4,282
貸付金	984,160
基金積立額	628,075
定額運用基金への繰出支出	41
地方債償還額	11,149,934
長期借入金返済額	121,653
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	61,090
支 出 合 計	12,949,235
国県補助金等	125,561
貸付金回収額	1,247,405
基金取崩額	56,570
地方債発行額	2,957,000
長期借入金借入額	69,496
公共資産等売却収入	128,133
収益事業純収入	0
その他収入	89,126
収 入 合 計	4,673,291
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,275,944

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,823,556
期首資金残高	10,931,001
経費負担割合変更に伴う差額	329,731
期末資金残高	13,084,288

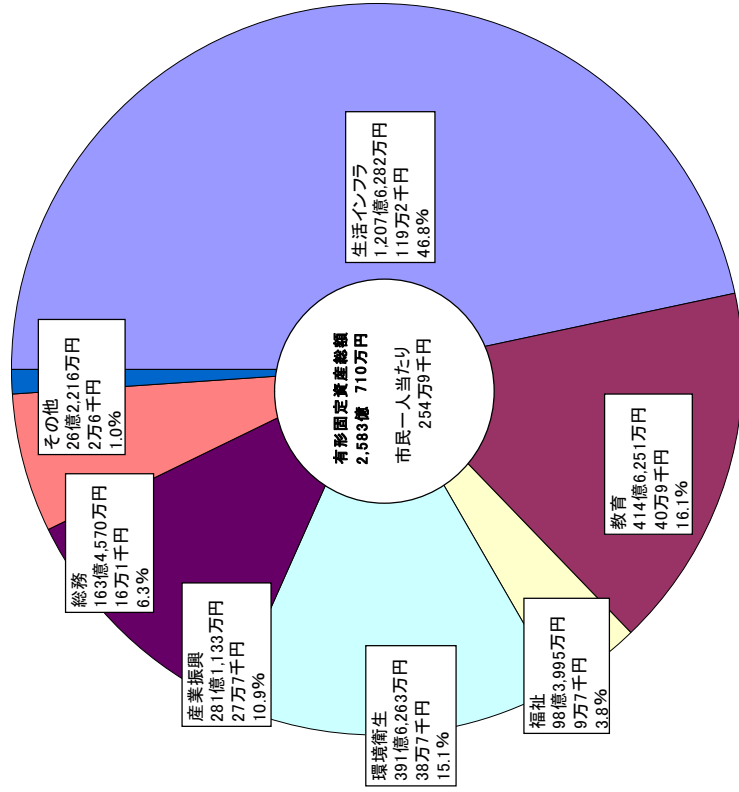
4 連結財務書類の概要

①連結貸借対照表

連結貸借対照表とは、決算日(平成22年3月31日現在)における市全体の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金等がどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

借 方	貸 方
<p>将来の世代に引き継ぐ社会資本</p> <p><b>1. 公共資産 2,613億9,145万円</b>                      有形固定資産 2,583億710万円                      無形固定資産 20億8,144万円                      売却可能資産 10億291万円</p> <p>債務返済の財源等</p> <p><b>2. 投資等 78億8,056万円</b>                      投資・出資・貸付金 13億7,634万円                      基金等 49億6,699万円                      長期延滞債権など 15億3,723万円</p> <p><b>3. 流動資産 155億5,013万円</b>                      資金 130億8,429万円                      未収金など 24億6,584万円</p> <p><b>資産合計 2,848億2,214万円</b></p>	<p>将来の世代に負担となる債務</p> <p><b>1. 固定負債 1,088億3,816万円</b>  <b>2. 流動負債 107億3,993万円</b></p> <p><b>負債合計 1,195億7,809万円</b></p> <p>これまでの世代の負担</p> <p><b>純資産合計 1,652億4,405万円</b></p> <p><b>負債・純資産合計 2,848億2,214万円</b></p>

連結貸借対照表中、有形固定資産の目的別内訳



上段:総額  
 中段:市民一人当たり  
 下段:構成比

※市民一人当たりの貸借対照表

資 産	281万円	負 債	118万円
純 資 産	163万円		

人口101,340人で計算(平成22年3月末日・住民基本台帳調)

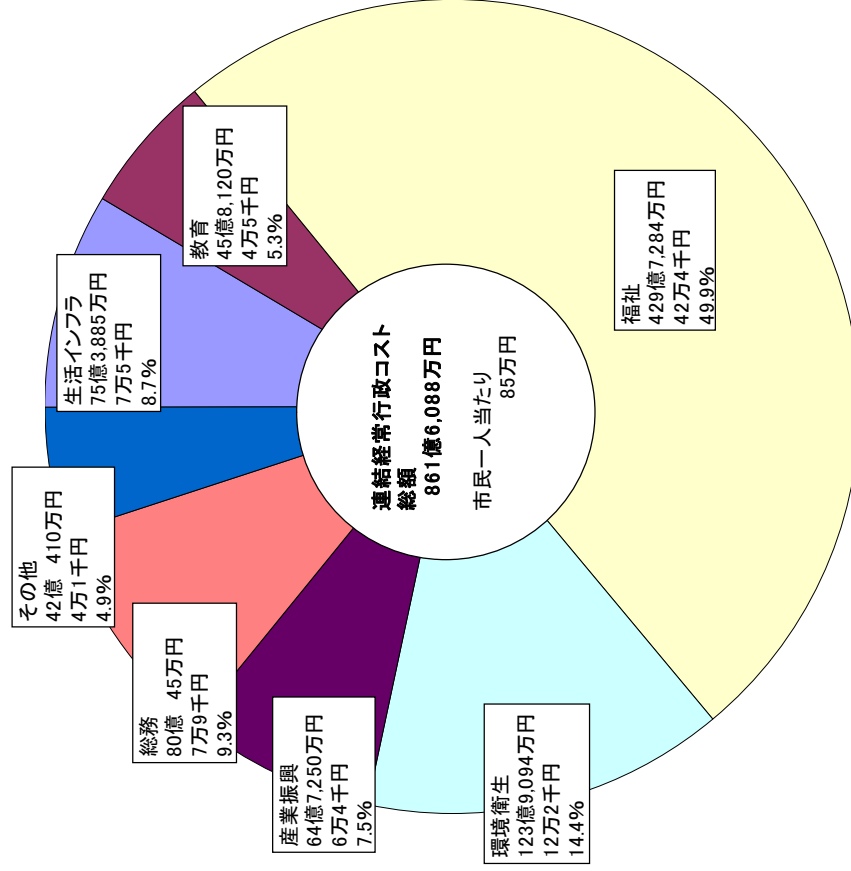
## ②連結行政コスト計算書

横手市が提供する経常的な行政サービスに要した費用(コスト)と受益者負担である使用料などの収入を表したものです。

経常行政コスト	(A)	861億6,088万円	85万円
〔内訳〕		182億2,593万円	
○人にかかるコスト		18万円	
職員の給与・退職手当など		21.2%	
○物にかかるコスト		219億7,694万円	
施設の維持管理費や減価償却費など		21万7千円	25.5%
○移転支的的なコスト		430億2,193万円	
児童手当や生活保護費などの社会保障給付費や各種団体への補助金など		42万4千円	49.9%
○その他のコスト		29億3,608万円	
地方債の利子など		2万9千円	3.4%
経常収益	(B)	289億	653万円
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料、手数料など		28万5千円	
純経常行政コスト(A)-(B)		572億5,435万円	56万5千円

## 連結経常行政コストの目的別内訳

〔上段:総額  
中段:市民一人当たり  
下段:構成比〕



### ③連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書とは、市全体の純資産が1年間にどのように変化したかを示すものです。

※市民一人当たりの純資産変動計算書	
期首純資産残高	1,638億1,402万円
純経常行政コスト	△572億5,435万円
財源の調達	
税収、地方交付税、国や 県からの補助金など	574億4,859万円
その他	
災害復旧費や公共資産除 却損など	12億3,578万円
期末純資産残高	1,652億4,404万円

期首純資産残高	161万7千円
純経常行政コスト	△56万5千円
財源の調達	
その他	56万7千円
その他	1万2千円
期末純資産残高	163万1千円

### ④連結資金収支計算書

連結資金収支計算書とは、1年間の市全体の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものです。

※市民一人当たりの資金収支計算書	
期首資金残高	109億3,100万円
経常的収支	142億8,255万円
公共資産整備収支	△41億8,305万円
投資・財務的収支	△82億7,594万円
経費負担割合変更に伴う差額	3億2,973万円
期末資金残高	130億8,429万円

期首資金残高	10万8千円
経常的収支	14万1千円
公共資産整備収支	△4万1千円
投資・財務的収支	△8万2千円
経費負担割合変更に伴う差額	3千円
期末資金残高	12万9千円